

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	14,502	15,466	19,394
経常利益(百万円)	365	442	390
四半期(当期)純利益(百万円)	372	409	422
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	232	488	631
純資産額(百万円)	7,186	8,073	7,585
総資産額(百万円)	30,954	31,638	30,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.70	5.17	5.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.0	25.3	24.7

回次	第145期 第3四半期連結 会計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.40	2.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策などにより円安が進み、原材料の輸入価格や、エネルギーコスト上昇などの影響がありましたが、輸出企業を中心に収益の改善が進み、緩やかな景気回復基調にあります。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画の2年目を迎え、引続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を基本方針として業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は154億66百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益6億55百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益4億42百万円(前年同期比21.1%増)、四半期純利益は4億9百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、原材料高の影響が続いているものの、一般品及び二次塩類等の出荷数量が若干の増加となったことや、価格改定の進捗に伴い、収益面は回復してまいりました。また、電子工業向け高純度品は、輸出に若干の回復が見られ増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、エッチング関連業界向けが低調であったものの、官庁向けが堅調に推移したことから若干の増収となりました。

コンデンサー向け原料は、前年並みで推移しました。また、消臭剤は、シェアの回復により大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、102億31百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益(営業利益)は、4億67百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、経済政策による公共事業の拡大が顧客の稼働率向上に繋がったことにより、部品販売が堅調に推移し、またプラント工事も増収となりました。しかしながら、震災関連需要の一巡により単体機械の販売は大幅に減少し、全体としては若干の減収となりました。鋳鋼品は、若干の減収となりました。

下水道関連の掘進機は、円安を背景に輸出販売が堅調に推移し、レンタル物件も前年同期に比べ増加したことから、増収となりました。

また、精密機械加工は、低迷が続き減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、31億10百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、2億84百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、全般的に価格軟化の影響を受けておりますが、移動体通信業界が、好調に推移していることなどから、ガリウムの出荷は増加しました。また、インジウムにつきましては、国内の発光ダイオード業界の低迷が続いていることから、大幅な減収となりました。赤燐につきましては、販売価格の低下がありましたが、出荷数量は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億43百万円(前年同期比5.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、1億17百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

その他

石油精製用触媒の再生事業と、不動産の賃貸は、ほぼ前年並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億81百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、5億30百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 142,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,845,000	78,845	同上
単元未満株式	普通株式 455,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,845	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1番1号	142,000	-	142,000	0.18
計	-	142,000	-	142,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018	4,930
受取手形及び売掛金	6,383	6,698
商品及び製品	1,478	1,611
仕掛品	930	1,019
原材料及び貯蔵品	810	754
その他	543	500
貸倒引当金	16	19
流動資産合計	14,147	15,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,515	5,418
機械装置及び運搬具(純額)	1,846	1,601
工具、器具及び備品(純額)	283	293
土地	5,155	5,155
リース資産(純額)	42	37
建設仮勘定	414	564
有形固定資産合計	13,258	13,073
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	35	31
無形固定資産合計	954	950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	1,398
その他	791	767
貸倒引当金	56	44
投資その他の資産合計	2,042	2,120
固定資産合計	16,255	16,144
資産合計	30,403	31,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,098	3,492
短期借入金	11,258	10,826
未払法人税等	74	27
賞与引当金	137	69
その他	1,263	1,602
流動負債合計	15,832	16,018
固定負債		
長期借入金	4,529	5,003
退職給付引当金	1,744	1,931
その他	711	611
固定負債合計	6,985	7,546
負債合計	22,817	23,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	827	418
自己株式	34	35
株主資本合計	7,580	7,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	33
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	64	35
その他の包括利益累計額合計	83	2
少数株主持分	87	80
純資産合計	7,585	8,073
負債純資産合計	30,403	31,638

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,502	15,466
売上原価	10,959	11,827
売上総利益	3,542	3,639
販売費及び一般管理費	2,938	2,984
営業利益	603	655
営業外収益		
受取配当金	25	15
受取地代家賃	31	30
為替差益	65	122
違約金収入	-	58
その他	92	78
営業外収益合計	215	304
営業外費用		
支払利息	273	259
休止鉱山鉱害対策費用	80	69
その他	99	188
営業外費用合計	454	517
経常利益	365	442
特別利益		
受取和解金	58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
減損損失	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	420	442
法人税、住民税及び事業税	56	57
法人税等調整額	5	10
法人税等合計	51	46
少数株主損益調整前四半期純利益	368	395
少数株主損失()	3	14
四半期純利益	372	409

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	368	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	56
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	32	35
その他の包括利益合計	136	93
四半期包括利益	232	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	495
少数株主に係る四半期包括利益	10	7

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第 1 四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	325百万円	320百万円
支払手形	216	274
その他(設備支払手形)	22	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	854百万円	803百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,384	3,032	1,183	13,599	903	14,502	-	14,502
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	-	-	9	19	29	29	-
計	9,393	3,032	1,183	13,608	922	14,531	29	14,502
セグメント利益	445	180	163	789	529	1,319	715	603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 715百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 719百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,231	3,110	1,243	14,585	881	15,466	-	15,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10	-	9	20	25	45	45	-
計	10,242	3,110	1,252	14,605	906	15,512	45	15,466
セグメント利益	467	284	117	870	530	1,400	745	655

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 745百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 744百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました精密機械加工の事業を、会社組織の変更に伴い、「機械事業」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4.70円	5.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	372	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	372	409
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,301	79,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。